備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	港湾・漁港の整備	コード	作成者	役職	まち整備課長
		05-08-34		氏名	淵本安志
				電話	６４－１８３３
			このシート作成に要した時間		1.5　時間

この施策のアピールポイント	漁業・耐火煉瓦関連など備前市特有の産業及びマリンレジャーに貢献している。
この施策の平成28年度の施政方針	【まち産業課】 港湾・漁港につきましては、日生地区及び片上地区の高潮対策事業並びに頭島・大多府島の防波堤及び護岸工事の早期完成を引き続き県に要望し、本土と諸島の玄関口となる施設を一体的に整備することにより、防災機能の強化や利用者の安全及び航路の確保を図ります。 【まち整備課】 東備港の適正管理と防災機能強化のため、県事業が円滑に進捗するよう調整に努めるとともに、船舶の大型化に対応できる港湾機能の拡充を要望していきます。

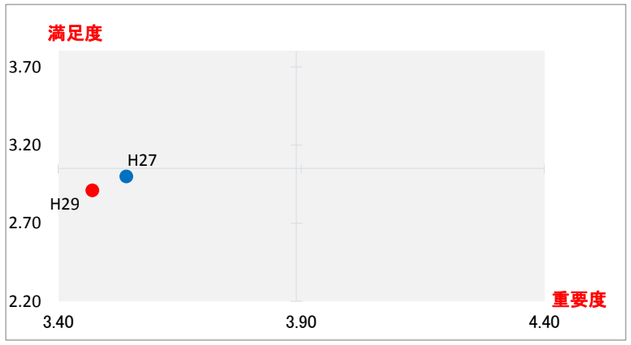
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	漁業関係者、港湾利用者が安全で利用しやすいように、また市民が憩える安らぎ空間として	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	備前市には、県管理港湾(片上、日生、中日生地区)及び市管理港湾(久々井、寒河、鴻島)がある。片上地区については、航行の安全を図るため航路浚渫の必要があり、日生地区については、放置艇などの係留施設の整備が必要であると同時に、台風時における避難場所の確保や防波堤の建設、観光港としての施設を充実するとともに、市民や観光客も憩える安らぎ空間としての周辺整備を県に要望していく必要がある。市管理港湾については、港の自然特性に合わせた整備が重要で、漁港については、県により年次的に整備が行われているが今後は、背後地について関係機関と協議を進めていく必要がある。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・ 東備港の機能強化 ・ 観光資源・憩いの場としての機能充実 ・ 港湾の適正な維持管理 ・ 漁港の一体的整備 ・ ・ ・	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.54	3.47
満足度（%）		3.00	2.91

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	利用者が限定されることから重要度の数値が低いと思われるが、地場産業や観光の振興、市民の利便からも引き続き整備が必要。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名			単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	市の要望に対する県事業の実施率	目標	%	80.0	80.0	100.0	県工事実施箇所/県工事要望箇所（３／６）	H28	100.0
		実績	%	75.0	50.0	50.0		H29	100.0
		達成率	%	93.8	62.5	50.0		H34	100.0
		ベンチマーク		－	－	－	－	―	―
参考指標①	小型船舶係留施設利用割合	目標	%	70.0	70.0	70.0	係留施設利用件数/係留施設区画数（７４／１２２）	H28	70.0
		実績	%	57.0	60.6	45.1		H29	75.0
		達成率	%	81.4	86.6	64.4		H34	90.0
		ベンチマーク		－	－	－	－	―	―
参考指標②		目標							
		実績							
		達成率	%						
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標							
		実績							
		達成率	%						
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
国・県	港湾・漁港施設整備並びに維持管理	市域の港湾区域のほとんどが県管理港湾であるため、県との連携を強めることにより施設整備、維持管理の促進が図れる。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	3	整備の促進を顕す指標として、要望に対する実施率は妥当。 係留施設の利用割合は管理運営上の指標として有効。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	概ね適当。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	要望箇所の整備は国･県の予算配分に依存するため、要望どおりの整備にならない場合が多いが、引き続き強力に要望していく。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			高潮対策事業について、日生・片上両地区において進行中である。今後も早期完成を目指し県への要望や地元調整に努める。
翌年度(H30年度)の取組目標			高潮対策事業について、引き続き日生、片上両地区の事業の早期完成を目指し県への要望や地元調整に努める。また東備港のうち明石公共ふ頭について、近年の船舶大型化などの課題に対応するため、今後、中・長期的な対策について県と協議を進めていく。
二次評価者コメント 役職：まちづくり部長 氏名：中島　和久			安全･安心の観点から早期の高潮対策と施設整備が必要である。引き続き県･国への要望活動を強力に展開してください。また、東備港明石公共ふ頭の課題に対しても国・県へ働きかけを行ってください。
基本施策への貢献度			4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
34	1	港湾管理運営事業	25,959	22,755	21,169	38%	93%		1,699	1,544	3,271	0.20人	0.17人	0.40人
	2	港湾建設事業	12,700	5,612	26,331	47%	469%		871	139	91	0.09人	0.02人	0.01人
		港湾整備県工事負担金（シート無）			6,227				-	-	-	-	-	-
		日生管理課		2,039	1,913	3%	94%		648	1,592	2,397	0.06人	0.15人	0.24人
	999	港湾漁港の整備	38,659	30,406	55,640	0.2%	183%		3,218	3,275	5,759	0.35	0.34	0.65

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和6年度～	根拠法令・例規等	岡山県港湾管理及び利用条例 備前市港湾区域管理規則	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	まち整備課
	中項目 基本計画	08 快適な生活が送れるまち		職・氏名	管理係　主査　小林敏江
	小項目 施策	34 港湾・漁港の整備		電話	0869-64-1833
事務事業名		01 港湾管理運営事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	港湾施設利用者及び小型船舶係留施設利用者
目的（何のために）	東備港片上港及び小型船舶係留施設の港湾利用者が安全で快適に使用できる環境の整備を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	安全で快適に利用できる施設及びその運営を目指す。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
東備港片上港区管理委託事業	県施設の港湾施設の管理委託を行う	○
東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務	県施設のプレジャーボート利用の許可を行う	○
県港湾管理事業（新開・坂田港）負担金	県施設の水門管理負担金	○
（社）日本港湾協会費	港湾整備・管理負担金	▲
港湾都市協議会分担金	港湾整備・管理負担金	▲
県港湾漁港協会費	港湾整備・管理負担金	▲
瀬戸内・海の道ネットワーク推進協議会会費	港湾整備・管理負担金	▲
全国海岸協会会費	港湾整備・管理負担金	▲
港湾施設維持管理事業	港湾施設の維持管理を行う	○
東備港日生港区野積場管理事業	県施設の港湾施設の管理委託を行う	○
東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務	県施設のプレジャーボート利用の許可を行う	○
港湾統計事務	港湾の統計事務	○
市管理寒河港・鴻島港管理事業	港湾の維持管理を行う	○
港湾施設長寿命化計画策定事業	港湾施設の延命化のために事業計画を策定する	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		25,959		22,755		21,169
	必要人員		0.20人	1,699	0.17人	1,544	0.40人	3,271
	事業費計			27,658		24,299		24,440
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			27,658		24,299		24,440
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
小型船舶係留施設利用件数	説明		鶴海地区小型船舶係留施設利用件数		
	結果指標量		81	74	72
	対前年比	%	－	91.4%	97.3%
	活動コスト	円	27,658,000	24,299,000	24,440,000
	単位当たりコスト		341,457	328,365	339,444

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
小型船舶係留施設利用件数	目標値（A）	115	115	115	115
	実績値（B）	81	74	72	到達目標値
	達成率（B/A）	70.43%	64.35%	62.61%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

係留施設利用件数/小型船舶係留施設利用目標件数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：鶴海地区の小型船舶係留施設の利用者は、減少傾向にある。
また、世界的な不況のあおりを受け低迷していた東備港明石公共埠頭の利用は復調傾向にある。

総合評価

東備港内の県管理施設の使用許可については、岡山県の港湾利用条例により事務委任されているが、施設修繕等の維持管理事務については、施設管理者の岡山県が実施することとなっている。港湾利用者が安全で港湾機能が低下しないよう県担当課と協議を行い、修繕を要請する必要がある。また、明石埠頭では、周辺住民から粉じんに関する苦情が寄せられていることから、荷役業者等港湾利用者に協力依頼するなど適切な港湾利用に努めた。

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：東備港明石埠頭に関する業務及び係留施設について、岡山県の指定管理制度導入について検討する必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年度～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	まち整備課
	中項目 基本計画	08 快適な生活が送れるまち		職・氏名	管理係長　山本　あゆみ
	小項目 施策	34 港湾・漁港の整備		電話	0869-64-1833
事務事業名		02 港湾建設事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	港湾施設利用者
目的（何のために）	港湾施設の整備を行うことにより、船舶の安全・迅速な利用の確保と利便性の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	県に要望し、港湾事業施設整備を実現させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
港湾改修県工事負担金	県が実施する補助事業	○
港湾改修要望業務	港湾施設の整備要望	○

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	12,700	5,612	26,331
	必要人員 人件費		0.09人 871	0.02人 139	0.01人 91
	事業費計		13,571	5,751	26,422
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		13,571	5,751	26,422
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標 県工事要望件数		説明			
	結果指標量		3	6	3
	対前年比	%	－	200.0%	50.0%
	活動コスト	円	13,571,000	5,751,000	26,422,000
	単位当たりコスト		4,523,667	958,500	8,807,333

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
県工事実施率（%）	目標値（A）	3	4	6	6
	実績値（B）	3	2	3	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	50.00%	50.00%	3

成果指標設定の考え方・式や説明

実施件数/要望件数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト / 手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：県の財政事情から要望箇所のすべては実施できないので、局所的に箇所に絞って引き続き要望を行う。

総合評価

県事業の推進については地元調整を行うなど積極的に協力してきた。
整備箇所の要望は、事業内容を見直すなどの改善を行って、状況に応じた事業継続が必要である。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：県の財政状況も厳しいと認識しているが、引き続き要望を行う。